

2002 日中東北間交流・仙台シンポ

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

東北文化学園大学総合政策学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

はじめに

最近の出版界での話題のひとつは、中国ブームの中で旧満州に関連するものが目立つという。第44回日経・経済図書文化賞を受賞した『「満洲国」から新中国へ』と題する単行本(注1)は好例で、これは鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程を実証的に掘り起こした労作である。

旧満州の鉄鋼業をはじめ、当時の産業は新中国の経済建設に何がしかの影響を及ぼしたであろう。その中には工業基盤の形成や技術移転が考えられ、今日の産業発展に寄与した面も考えられる。そうした「負の遺産」論議を超えた見直し気運が、中国側にも出てきているように見受けられる。

旧満州鉄道の特急「あじあ号」を牽

引した蒸気機関車「パシナ」を60年ぶりに走らせ、観光資源として活用しようとする試みも伝えられる(注2)。瀋陽市(旧奉天)で建設中の博物館が“幻のSL”を展示するとともに、観光線の目玉として運行する計画である。かつてこうした試みは「侵略の先兵」として一蹴されていたようで、時代の変化を感じさせるエピソードである。

旧満州の東北3省に行くと、現代中国の発展ぶりとともに、かつての日本の面影が随所にみられる。鞍山製鉄所やSLだけでなく、当時の建物やホテルが残り、日本語の通じるところが少なくない。日本語といえば、旧満州時代を知る年配者だけではなく、外国語として学ぶ若者が最近増えているとのこと。事実、中国における日本語教育の拠点は、吉林大学や東北師範大学、大連大学等の東北部となっている。

このような日中双方におけるお互いの認識や時代の変化を背景に、日中両国の東北地域間で交流を図ろうとする気運がここ仙台で盛り上がっている。お互いの東北地域は中央や南部に比して開発が遅れ、このいわば“東北現象”の解消と発展に向けて手を携えて行くことから出発した。ゆくゆくは、北東アジアの平和と発展、地域統合に向けて交流と協力を図ろうと目論む。

5年前に「日中東北間交流を進める会」(注³)が生まれ、以降毎年、日本と中国で交代にシンポジウムを開催し、議論を重ねてきた。今年2002年は両国国交正常化30周年であり、仙台において過去最大のシンポジウムを開催し、地元地域に大きな波紋を投げかけた。このシンポには企画・実施に深くかかわり、関係者の反響を直に接してきた立場から、地方における国際交流の一端にふれてみたいと思う。

魯迅、留学生、日本語

8月23日(金)に仙台の江陽グランドホテルで開催したシンポジウムには、ゲスト・スピーカーに武大偉駐日中国大使の臨席を得た。先の「進める会」を中心に行政や経済界、JETRO

仙台が音頭を取ったものの、草の根的なシンポにお出ましいいただいた背景には、会代表の大内秀明東北大学名誉教授の個人的な繋がりに加えて、「魯迅」の存在が大きかった。

魯迅は日本に留学し、現東北大学で当初医学を学んだ。だが、当時の日本の対中政策に反発し、文学を通じて中国の革命に大きな影響を及ぼすようになり、現代中国の精神的な指導者の一人となった。したがって、多くの中国人にとっては、国造りの偉人が学んだ地として一度は訪れてみたいのが仙台であるようだ。江沢民中国国家主席が訪仙された時も魯迅の記念碑に足を運ばれた。3度目の駐日大使館勤務となる武・大使にとっても是非行ってみたいところであったそうで、今回はそれを実現する機会になった。

この魯迅に対する感覚は、中国人の要人ととどまらず留学生にも共通する。中国人留学生が多い地域は、名古屋と仙台である。教員を含めると、東北大学を中心とする大学が集中する仙台が中心で、中でも旧満州の中国東北3省からの留学生や教員が多いとされる。中国における日本語教育の拠点が東北3省で、加えて同じ東北部の環境に馴染みやすいという背景もある。

今回のシンポは、大使の基調講演と日中双方から3名ずつのパネラーによるディスカッションで、大使とご同行の令夫人、それに中国側3人のパネラーは黒龍江省と吉林省出身、そして期せずして皆日本語が堪能であった。大使は、公式のスピーチは中国語で行い、大使秘書官が通訳をしたが、冒頭に日本語でユーモア溢れる挨拶をされた。中国側パネラーは、3人とも終始日本語によるプレゼンテーションを行い、議論を展開した。

日本語によるコミュニケーションは、日本人にとっては便利でありがたい。日本側のパネラーの一人である地元企業アイリスオーヤマの社長は、この点が企業にとって大いなる「資産」であると披露された。

同社は今、大連の3工場で4,200人を雇用し、生活用品の生産を行っている。6年前の大連への進出に際して、東北大学卒の中国人留学生を採用し、彼らに水先案内人になってもらったとのこと。そして現地中国人従業員には日本でモノ作りの心と日本語を学んでもらい、その結果日本語によるコンピューターソフトや伝票類で経営ができるようになっていくと紹介された。また、華南の深圳における販売活動から、

この地において進出日系企業の通訳やコミュニケーションを支えているのは、東北部出身者が多い、と報告された。

今後に大いなる可能性

こんな好材料にもかかわらず、日中東北間の産業交流は低調にとどまっている。日中東北間の長い歴史と実績のある文化交流や学術交流に比べて、企業・産業レベルの交流実績が少ないのである。

ここに、日中東北間交流は産業交流の強化に向けての努力や工夫が叫ばれるに至った。「日中東北間交流を進める会」の問題意識もしかり、(財)東北経済連合会が「地域間協力で拓く東北と北東アジアの未来」と題する報告書(注4)で示した意識も同じである。そして、両者ともに「21世紀最後のフロンティア」といわれる北東アジアの地域統合を視野に、経済・産業交流を訴える問題意識である。九州や関西地方、あるいは環日本海経済圏構想でまとまる北陸地方に比べて後塵を拝したきらいはあるものの、東北においてもアジアとの交流を意識しだしたといえよう。

日本企業の中国への進出は華南や華

東が中心で、華北や東北部への進出は相対的に少ない。東北部では遼寧省の大連に集中し、内陸部は稀である。そうした状況の中で、トヨタ自動車の長春市を拠点とする第一汽車との提携進出は、今後の内陸部を含めた日本企業の進出に弾みをつける可能性がある。

今回のシンポでは、産業・企業交流を進める上で、中国東北部にとどまらず広く北東アジアを視野に戦略を構築すべきという議論が改めて提起された。従来のように東北部の「点と線」あるいはその延長線上の関係よりも、北東アジアの「面」あるいは「圏域」の視野を持てば、産業・企業交流の可能性が高まろうという展望である。

具体例としては、次のような提言がなされ、聴衆の関心を誘った。中国東北部は、かつての満州時代の工業化基盤があるし、人口は3省で1億人超、資源は鉱物から林産物まで総じて恵まれているといわれる。ただし、近年鉱物資源の中には枯渇のおそれが出ているものがあり、木材や山菜等も利用可能資源が減ってきた。一方、お隣の極東ロシアには手付かずの膨大な資源が眠っており、これを例えば労働力豊富な中国東北部で加工するといった発想が現実味を帯びてくる。

極東ロシアの資源には、中国の関心も高い。好例は原油・天然ガスで、中国は需要が急拡大する中で供給ソースをどこに求めていくか、いずれ極東ロシアに依存せざるを得ないといわれている。日本や韓国も極東ロシアの原油・天然ガスに大きな関心を有し、北東アジア協力はエネルギー分野で進展する可能性が高まっている(注5)。シンポで議論された「面」の広がりを持った協力・交流の具体例で、かつ可能性が大きい一例と言えるであろう。

安保懸念と国際交流

2002 日中東北間交流・仙台シンポは、日本と中国東北部の地域間交流をテーマにしている。しかし、東北間交流だけ議論したわけではなく、その前提あるいは延長線上には「北東アジア」の平和と発展、地域経済統合を意識している。前記の資源活用を域内で図る発想は地域統合を念頭に置いているし、相互補完的な経済圏の可能性は「北東アジア」地域で議論している。

その「北東アジア」地域の展望では、政治的な問題が重くのしかかってきた。域内には北朝鮮があり、南の韓国との対峙、日本とは国交がない緊張関

係が続いてきた。国際交流や経済交流を進めるには、北朝鮮との緊張関係からくる安全保障問題がネックとなり、「北東アジア」は大いなる可能性を秘めながらも、世界の随所で見られる地域統合から取り残されてきた。

この点は、日本側のスタンスに表れている。中国大使館から参加のパネリストは、日本の政党等要人との付き合いから、日本の関心はもっぱら北朝鮮の安保問題に終始し、交流とか協力の話題が少ないと指摘した。その上で、安保問題は重要であるが故に、この問題を改善するには逆に国際交流や経済協力が必要であると問題提起をした。

この問題提起は、他のパネリストの議論を呼んだ。そして、かつて諍いや戦争を繰り返したヨーロッパでEUが進展した理由には、経済的な交流を拡大・深化し、地域統合を進めることで安全保障を確保し、再び争いをしないとの決意があろう、といったコメントが出された。また、地域統合を進める上で、FTAは有効な手段であるから、日中韓の3カ国がFTAを結び、北東アジアの平和と発展に貢献すべきだとの意見も出された(注6)。

北朝鮮問題を中心とする安保問題では、南北の融和への動きや北朝鮮自身

が変わりつつあるとのコメントがあった。この点は、「進める会」が昨年8月に長春市でシンポを開催した際に、吉林大学の研究者からも「北東アジア」をめぐる環境の変化として報告された。

その後の展開を見ると、南北の融和ではやや進展が乏しいものの、北朝鮮の改革開放はたぶん後戻りしないとの観測が多いように思う。その方向が体制維持の窮余の策や瀬戸際外交であるにせよ、例えば7月下旬のARF会議以降、北朝鮮の「平和攻勢」が目立つ。そして、北朝鮮は中国の改革開放路線を参考にしているとも伝えられ、8月からは「実利」を追求する経済改革を実施しているようだ(注7)。

9・17「平壤宣言」の意義

北朝鮮をめぐる環境は、8月末に日本と北朝鮮が平壤において首脳会談を開催することが発表され、大きな進展を迎える。会談は予定通り9月17日(火)に行われ、その結果「平壤宣言」が合意された。ここに、両国は、戦後処理を含む国交正常化に向けて交渉を再開することになった。

この進展は、先の安保問題や本稿の主題である「北東アジアの国際協力と

日中東北間交流」にとって非常に大きな意義を持つし、画期的な出来事といえよう。交渉の前途は楽観を許さないものの、関係国だけでなく世界的に大きな評価と期待が表明されている。

邦字紙の論調やそこで紹介される外国のメディアの報道、あるいは(財)国際経済交流財団の提供するメールサービス「アジア紙論調」を見ると、その辺がよくうかがえる。例えば、拉致問題が重い影を落とす「重苦しい始まり」(注8)ではあるが、「国交正常化へ大きな第一歩」(注9)であり、「北朝鮮が数十年の孤立を脱する意志を引き出し、冷戦構造が残っていた北東アジアに“歴史的突破口”を開いた」(注10)。そして、中国は朝鮮半島の安定に貢献するとし、また韓国は南北関係の改善に追い風と期待し、EUも歓迎している(注11)。

シンポジウムの後、こんなことがあった。武・大使ご夫妻を主賓に、レセプションを開催した。知事や市助役ほか要人が多数出席したが、韓国系の民団と北朝鮮系総連の地元代表も出席し、盛会の中、壇上で握手を交わした。双方からの出席と握手は主催者の一人としてうれしく、その後の日朝首脳会談の進展を見るにつけ、歴史は今確実に

変わりつつあると感銘を受けた次第である。

- (注1) 松本俊郎著、名古屋大学出版会から2000年に出版。
- (注2) 朝日新聞2002年7月16日付。
- (注3) 産官学、マスコミ、法曹会、労働界等の有識者が任意に集い、草の根的な交流を続けている
- (注4) 2001年6月発表。
- (注5) 2002年8月6日の筆者も参加した「アジアサロン」では、参加者の多くがこの見方を支持した。
- (注6) 日中韓のFTAについては、大内シンポジウム実行委員会委員長が挨拶で提起し、武・大使も特に日中のFTAに言及された。この中で、大使は農業問題が核心で、ASEANとの交渉を引き合いに出しながら、中国側よりも日本側に問題が大きいとして工夫を求めた。
- (注7) 労働時間や生産性に見合った労働者の給与改定、穀物を除く配給制の廃止、価格の改定、為替レートの切り下げ等。このうちウォンのレートは、対ドルで70分の1に大幅に切り下げられ、輸出促進の狙いが感じられる。また、南北軍事境界線で分断されてきた南北朝鮮は鉄道の京義線で連結されることになり、北朝鮮の新義州には特区が設けられ外資の誘致が図られる見込み。
- (注8) 2002年9月18日付日本経済新聞社説。
- (注9) 同河北新報社説。
- (注10) 2002年9月18日付フィナンシャル・タイムズ紙。
- (注11) 日本貿易振興会「通商弘報」2002年9月20日付。